

代表取締役社長 秋野 充成

## 今週のポイント

**||||** いちよしアセットマネジメント

皆様、明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

## 米国株1極相場が継続すると思われるものの、今年も自社株買いが日本株の下支えとなるか

年末年始の連休が長く、大きなマーケット変動が懸念されましたが、ドル円の急落も無く比較的穏やかな年明けを迎えました。ただし、バリュエーションの高さが懸念される米国株式市場は年末年始、軟調な展開となりました。米大統領選投開票日の前営業日である11月4日終値から最高値まで、NYダウが+7.2%、ナスダック総合が+11.1%、S&P500が+6.6%となりましたが、高値から直近1月2日まではNYダウが-5.8%、ナスダック総合が-4.6%、S&P500が-3.6%となっています。トランプラリー(トランプ次期大統領の政策を期待した株高)の息切れが明らかです。

バリュエーションの壁を越えるには、トランプ次期大統領の政策(減税と規制緩和)が実際にEPS(1株当たり利益)を押し上げることが肝心です。ただし、今年前半、特に1~4月は期待の膨張と収縮が繰り返される展開が想定されます。その上で、1月20日の大統領就任以降は、一段と米国ファーストが強調され、米国株1極相場が継続すると思われます。不確実性拡大の中のリスクオン、そして米国独り勝ちの中で米国株買い、日本株売りのポジションが一段と膨張する可能性が高まります。

昨年4月第1週から12月第3週までの海外投資家の日本株売買動向は、現物と先物を合計して5兆4,000億円の売り越しとなっています。今年も、当面は海外投資家が買い越し基調に戻ることは期待できません。しかし、海外投資家の売りでは日本株は下落しないことが昨年の相場で明らかです。4月第1週から12月第3週までに国内事業法人が7兆2,000億円買い越しており、持ち合い解消<sup>※1</sup>を打ち消す大きな自社株買いが入っています。今年も、自社株買いが日本株の下値を支えることは間違いありません(2025年度は20兆円を越える自社株買いが想定される)。日本株の底堅さから、ショート(売り)ポジションを積み上げた海外投資家はこまめにアンワインド(巻き戻し)せざるを得ません。日本株は結果的に米国株の上昇に追随します。

## 今年は日本株市場の質的向上が期待される

そして、今年期待されることは日本株市場の質的向上です。昨年、東京証券取引所(東証)で上場廃止する企業は94社に上り、2013年以降では最多になりました。これにより東証の上場企業数は初めて減少に転じました(プライム、スタンダード、グロースの3市場合計で3,842社となり、昨年比1社減)。東証が経営改革を求める中、経営の自由度を高めるため自ら市場退出を選択したり、他社や投資ファンドに買収(TOB<sup>\*2</sup> & MBO<sup>\*3</sup>)されて上場廃止する企業が多くなっています。アクティビスト(物言う株主)による企業への要求も勢いを増し、MBOへ繋がるケースも増えています。

東証も、上場企業の数よりも質を重視する方針です。2025年3月以降には市場再編に伴う経過措置が順次終了し、上場を維持するために時価総額等の基準達成を求められます。グロース市場の上場維持基準も引き上げが検討されており、株価低迷が続く企業は市場退出を余儀なくされます。上場企業数の減少は市場の質の向上に繋がり、日本株市場のバリュエーションUPに繋がると考えています。

## ~ワンポイント用語集~

- ※1 持ち合い解消…株式会社同士が相互に株式を所有しあう株式の持ち合いを止めること。株式の持ち合いは安定株主比率を上げることで安定的な経営を目指す日本特有の取引慣行とされ、戦後増え続けてきた。しかし、1990年代に入り株式持ち合い会社間の閉鎖性・不透明性の問題やバブル崩壊による企業の業績悪化などを背景に、銀行を中心に持ち合いを解消する動きが加速した。
- ※2 TOB…「Take Over Bid(株式公開買付け)」の略称で、上場企業の株式を市場外で買い付けること。
- ※3 MBO…「Management Buy-Out」の略称で、経営陣が自社の株式や一部の事業部門を買収して独立すること。

